

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 山ノ内町

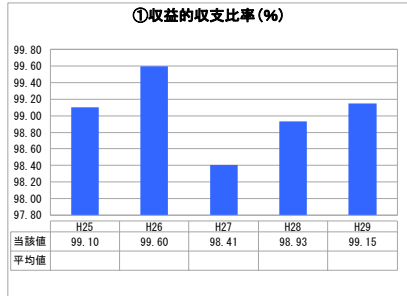
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	23.31	98.74	3,274

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,826	265.90	48.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,954	1.75	1,688.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



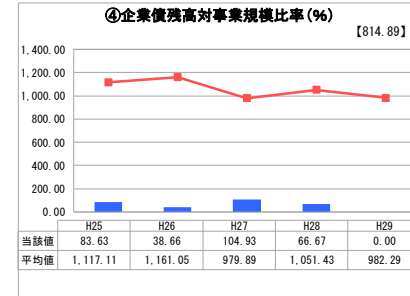
「単年度の収支」



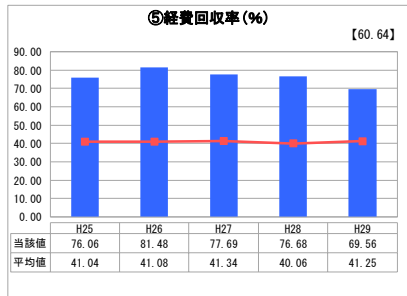
「累積欠損」



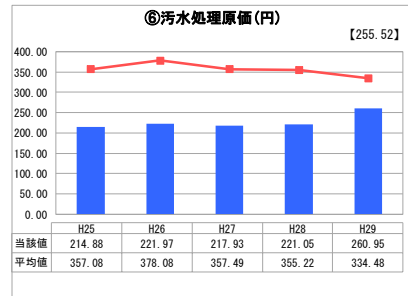
「支払能力」



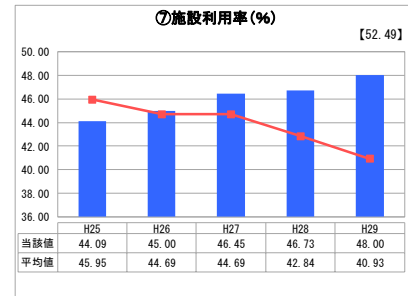
「債務残高」



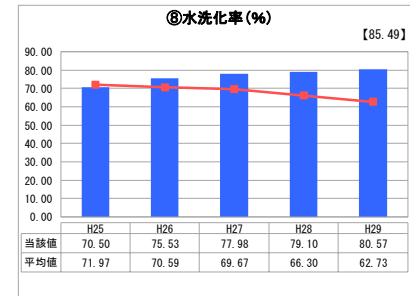
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

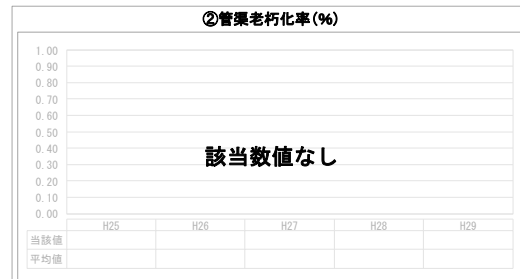


「使用料対象の捕捉」

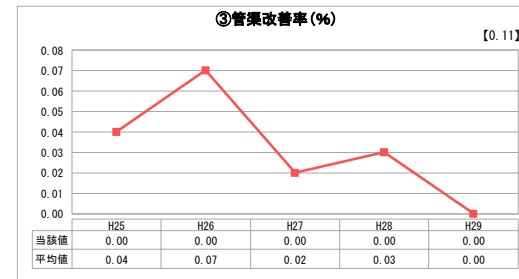
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年4月使用分より使用料改定を行ったため、収益的収支比率は上昇したが、未だに料金収入では維持管理費の全額を賄えていないことに加え、下水道台帳の整備や管渠の点検等の新たな事業を開始したため、企業債に対しては全額一般会計からの繰入が必要となり、企業債残高対事業規模比率は0.0%となると同時に、経費回収率は低下し、汚水処理原価は増加した。

2. 老朽化の状況について

処理場施設については、定期的に修繕を行ってきたが、10年が過ぎ、老朽化が進むとともに修繕、更新が必要な機器が増えてきている。また、管渠については、平成29年度より目視点検を行っているが、管渠は塩ビ製であり、老朽化はほとんど進行していないが、マンホールポンプ吐出先のマンホールの腐食や、マンホールポンプ自体の腐食が始まっている個所もあるため、注意深く観察していく必要がある。更新や修繕が必要な機器等が増えてきているが、単独事業と補助事業による修繕や更新費用を比較し、安価で十分な効果がある方法を十分検討し、修繕や更新を行っていく必要がある。

全体総括

事業の持続的経営のため、包括的民間委託やコンセッション方式、広域化等が議論されているが、それらの方式の導入の検討に当たっては、委託料や改築、更新費用が適正なものであるか、適正な維持管理が行われているかを担保するため、下水道公社を中心とした民間委託や広域化を検討していく。また、平成32年度より公営企業会計に移行するが、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれているため、下水道接続率が低い地区に対し、引き続き接続推進を行うとともに、使用料改定等を含めた経営計画を作成し、中長期的な安定的な経営を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。